

第 21 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号
株式会社アーキッシュギャラリー
代表取締役 伊藤誠英

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	982,026,762	流動負債	517,493,038
現金及び預金	272,557,598	工事未払金及び買掛金	378,184,214
完成工事未収入金及び売掛金	183,348,115	未払金	2,157,028
販売用不動産	168,549,406	未払費用	15,165,485
未成工事支出金	39,556,486	未払法人税等	23,044,100
貯蔵品	376,319	未成工事受入金	88,972,717
短期貸付金	295,000,000	預り金	5,035,274
前渡金	5,471,533	賞与引当金	2,460,642
前払費用	6,139,799	完成工事補償引当金	1,748,578
未収消費税等	5,260,900	前受収益	725,000
未収金	4,366,972	固定負債	14,178,545
立替金	1,399,634	役員退職慰労引当金	12,598,545
固定資産	162,603,365	預り保証金	1,580,000
有形固定資産	119,796,607	負債合計	531,671,583
建物	61,781,320	純資産の部	
車両運搬具	177,584	株主資本	612,958,544
工具、器具及び備品	1,248,185	資本金	170,000,000
土地	56,589,518	資本剰余金	23,500,000
無形固定資産	2,490,308	資本準備金	10,000,000
ソフトウェア	1,702,209	その他資本剰余金	13,500,000
その他	788,099	利益剰余金	419,458,544
投資その他の資産	40,316,450	利益準備金	11,086,600
出資金	10,000	その他利益剰余金	408,371,944
保証金	24,477,820	繰越利益剰余金	408,371,944
長期前払費用	3,618,056	純資産合計	612,958,544
長期未収入金	18,027,812	負債・純資産合計	1,144,630,127
保険積立金	6,076,125		
繰延税金資産	6,134,449		
貸倒引当金	-18,027,812		
資産合計	1,144,630,127		

損益計算書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	1,985,880,895	
不動産等売上高	129,804,208	2,115,685,103
売上原価		
完成工事原価	1,767,609,068	
不動産等売上原価	30,967,945	1,798,577,013
売上総利益		317,108,090
販売費及び一般管理費		209,829,911
営業利益		107,278,179
営業外収益		
受取利息	1,210,719	
受取賃貸料	1,055,848	
雑収入	44,045,931	46,312,498
営業外費用		
賃貸原価	158,305	
雑損失	1,496,409	1,654,714
経常利益		151,935,963
特別利益		
固定資産売却益	41,907	41,907
特別損失		
固定資産除却損	11,616,848	11,616,848
税引前当期純利益		140,361,022
法人税、住民税及び事業税	47,093,800	
法人税等調整額	-2,752,338	44,341,462
当期純利益		96,019,560

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,080株	—	—	6,080株

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月17日	普通株式	7,296	1,200	2019年 3月31日	2019年 6月18日

3. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。